

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104840	就学援助事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者及び特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に要する費用の一部を援助する。					
対象	経済的理由により就学させることが困難な児童生徒の保護者、特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者					
意図	保護者の就学費用負担が軽減され、費用の心配なく児童生徒を通学させることができる					
事業概要	<p>○要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 45,771千円 内訳：小学校23,845千円、中学校21,615千円、事務的経費311千円 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等を支給</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 6,597千円 内訳：小学校3,778千円、中学校2,819千円 特別支援学級へ就学する児童生徒の経済的負担を軽減するため、学用品費等を支給</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	認定者数（要保護・準要保護・被災・特別支援）	人	計画	723.00	821.00	
			実績	689.00	706.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、経済的理由により就学させることが困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を援助することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることを目的としていることから「認定者数」を成果指標としていた。しかしながら、本事業の目的が認定者数を増加させることではなく、援助を必要とする人に漏れなく受給してもらうことであるから、成果指標を設定することが困難であると考え、令和2年度から成果指標を設定しないこととした。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校教育法において「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」とされている。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	援助を必要とする世帯に十分に活用してもらうため、制度周知を徹底するとともに、支給時期や支給方法を検討し、援助を受ける世帯にとって活用しやすい制度となるよう見直しを行う必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	要保護者については補助対象及び割合について国の基準があり、また準要保護者についても、要保護者に準じた基準で援助を行っており削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	小学校入学予定児童の保護者を含め、対象となるすべての児童生徒の保護者が利用できる制度であり、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	<p>学用品費、修学旅行費、学校給食費等の支給を行うことで、保護者の就学費用負担の軽減が図られた。準要保護児童生徒就学援助費については、新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少した世帯に対する支援を行うため、令和2年度から直近の収入による判定方法を追加し、家計急変により現に生活に困窮している世帯への対応を令和4年度においても継続した。</p> <p>また、生活に困窮している世帯に対して広く支援を行い、子育て支援の充実につなげるため、準要保護基準の判定基準を生活保護基準の1.3倍から1.5倍に拡充した。</p>
	次年度に向けて	<p>タブレットを活用した家庭でのオンライン学習について、市内全小中学校全学年を対象に順次実施が開始されることから、花巻市要保護・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援教育就学奨励費の対象費目に「オンライン学習通信費」を追加する。</p> <p>また、経済的困窮世帯が制度を十分活用できるようさらに周知徹底を図っていく。</p>

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	ひとり親家庭等の自立と経済的な安定を図るため、資格取得に向けた講座等の受講を支援する。					
対象	母子家庭の母又は父子家庭の父					
意図	対象となる教育訓練を受講し、就業することで経済的な自立と支援を図る。					
事業概要	<p>○自立支援教育訓練給付金 272千円 指定する教育訓練講座を受講修了した場合に経費の一部を給付金として支給する。</p> <p>○高等職業訓練促進給付金 1,200千円 養成機関で対象資格の養成訓練受講期間に給付金を支給する。</p> <p>○高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 実績なし 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、講座受講修了した場合及び合格した場合に経費の一部を給付金として支給する。</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	制度を利用した母子又は父子家庭の数	世帯	計画	4.00	4.00	
			実績	2.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	取得した資格を生かした職種への就職率	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
制度を活用した世帯が見込みより少なかったが、就業に必要な技能習得に意欲を持つ母子家庭の母又は父子家庭の父が教育訓練講座等を受講し、その後の就業に活かしている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	雇用保険法による教育訓練給付として同様の事業があるが、雇用保険の受給資格を満たさない者も対象とした事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	○ 妥当でない	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業及び母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業により資格を得ることで、就労に有効となる。
	成果の向上余地	
	○ 向上余地がある	
効率性	向上余地がない	申請者が講座を選択・受講し、国の補助基準に基づいて給付するため、削減の余地はない。
	事業費・人件費の削減余地	
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	対象は母子又は父子家庭に限定されるが、自己負担を伴うことから打倒と判断する。
	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	
総合評価	受益機会の見直し余地がある	○ 適正である
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
今年度の振り返り	本事業を活用いただき、より良い条件での就業や転職を支援するため、ホームページ及び子育てガイドブックに掲載し事業周知を行ったほか、児童扶養手当現況届の郵送の際に制度周知のリーフレットを同封し、広く周知を行った。	
次年度に向けて	母子又は父子家庭の経済的な自立と安定のために、本事業を活用いただき、就業に結びつくよう、様々な機会を捉え引き続き周知を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134290	小学生医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	小学生の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	小学生の児童を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	<p>○小学生医療費助成事業 32,939千円</p> <p>医療費給付 32,301千円 対象者：小学校1年生から6年生に該当する者（所得制限あり） 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（非課税世帯は自己負担なし）</p> <p>給付方法：医療費助成分を控除して窓口支払する現物給付方式</p> <p>医療費助成制度所得制限撤廃（拡充）に向けたシステム改修業務等 638千円 需用費（拡充対象者勸奨通知用等の封筒印刷）88千円 委託料（小学生・中学生・高校生の所得制限撤廃に向けた医療費給付システム改修）528千円</p>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	小学生医療費受給者証交付人数			人	計画	2,600.00	2,500.00	
					実績	2,476.00	2,390.00	
2	小学生医療費給付額			千円	計画	33,000.00	35,000.00	
					実績	31,774.00	32,301.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、小学生の医療費を助成することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	乳幼児から小学生に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	受益と負担の適正化余地
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	<p>受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために小学生の医療費を助成することは妥当である。</p>
	今年度の振り返り	
次年度に向けて	小学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続して事業を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134300	心身障がい児医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	心身障がい児の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	心身障がい児の保護者							
意図	医療費を助成することにより、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが推進される。							
事業概要	<p>○心身障がい児医療費助成 1,204千円</p> <p>対象者：身体障がい者手帳3～6級等の対象者で、18歳に達した日の属する年度末までの者（所得制限あり）</p> <p>給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（非課税世帯及び就学前の児童は自己負担なし）</p> <p>給付方法：医療費助成成分を控除して窓口支払する現物給付方式（高校生等は市内の医療機関に限定）</p>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	心身障がい児医療費受給者証交付人数			人	計画	60.00	60.00	
					実績	52.00	44.00	
2	心身障がい児医療費給付額			千円	計画	2,000.00	2,500.00	
					実績	2,121.00	1,204.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ること目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、医療機関で受診する回数が多い心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握する。
	○ 向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	○ 事業費の削減余地がある	
	○ 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援の一環として心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	○ 費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	心身障がいのある児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134310	中学生医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	中学生の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	中学生の生徒を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、中学生の生徒を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	<p>○中学生医療費助成 15,946千円</p> <p>対象者：中学校1年生から3年生に該当する者（所得制限あり） 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（非課税世帯は自己負担なし） 給付方法：医療費助成金を控除して窓口支払する現物給付方式</p>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	中学生医療費受給者証交付人数			人	計画	1,200.00	1,300.00	
					実績	1,177.00	1,133.00	
2	中学生医療費給付額			千円	計画	15,000.00	16,000.00	
					実績	14,227.00	15,946.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、中学生の医療費を助成することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	小学生から中学生に移行する者についてはもれなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援のために中学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、中学生の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
次年度に向けて	中学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	07	134320	ひとり親家庭医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	ひとり親家庭の保護者とその児童、父母のない児童							
意図	医療費を助成することにより、ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	<p>○ひとり親家庭医療費助成事業 38,287千円</p> <p>医療費給付費 36,409千円、需用費（消耗品）86千円、役務費（通知書等郵便料）434千円 委託料（国保連 審査集計委託）1,358千円 対象者：配偶者のない者で18歳に達した日の属する年度末までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童（所得制限あり） 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（非課税世帯及び就学前の児童は自己負担なし） 給付方法：父母は、医療機関で一部負担金を支払ったあと、診療月の2か月後に給付する償還払い方式 0歳から高校生等までは、医療費助成成分を控除して窓口支払する現物給付方式（高校生等は市内の医療機関に限定）</p>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	ひとり親家庭医療費受給者証交付人数			人	計画	1,700.00	1,800.00	
					実績	1,812.00	1,709.00	
2	ひとり親家庭医療費給付額			千円	計画	40,000.00	40,000.00	
					実績	37,557.00	36,409.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して、安心して子育てができる環境づくりを図るために医療費を助成することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
○ 妥当でない		
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。給付額については県要綱より拡大して給付しており、現時点では向上の余地はない。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
○ どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定められている。子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、ひとり親家庭の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続した事業を行う。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134330	高校生等医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	高校生等の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	高校生等の者を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、高校生等の者を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	<p>○高校生等医療費助成 12,198千円</p> <p>対象者：高校1年生から3年生の年齢に該当する者（所得制限あり） 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（非課税世帯は自己負担なし） 給付方法：市内医療機関は、医療費助成成分を控除して窓口支払する 現物給付方式 市外医療機関は、一部負担金を支払ったあと、診療月の2か月後に給付する償還払い方式</p>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	高校生等医療費受給者証交付人数			人	計画	1,200.00	1,100.00	
					実績	1,101.00	1,090.00	
2	高校生等医療費給付額			千円	計画	12,000.00	13,000.00	
					実績	12,166.00	12,198.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	中学生から高校生等に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、高校生等の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	高校生等の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134380	発達支援事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	乳幼児の発達の遅れを早期に発見し、一人ひとりの発達を考慮した、総合的な指導及び援助を行う。						
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者						
意図	(児童) 良好な発達に向かう (保護者) 不安が解消され、子どもに適正に円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る						
事業概要	○こども発達相談センター運営 19,137千円 発達相談、親子教室、発達支援保育巡回訪問、保育者研修会等の実施 こども発達相談センター環境整備 屋外用防犯カメラ設置 発達相談教材備品購入費 発達検査キット一式						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	発達相談実施回数	回	計画	24.00	24.00		
			実績	23.00	23.00		
2	親子教室実施回数	回	計画	626.00	626.00		
			実績	575.00	578.00		
3	巡回訪問回数	回	計画	33.00	33.00		
			実績	30.00	26.00		
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
発達障がい児の相談、指導を行うことが目的であり、指導の成果を測ることができないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	関係機関との積極的な連携と協働を図ることで、発達の遅れ等心配がある子どもと保護者に、早くからかわり、子どもの発達を促したり、心配を軽減できるよう長期的に継続サポートしていくことに向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	幼児期の発達障がいを早期に発見し、発達を促すための指導を行うことや、保育施設を巡回訪問し障がいの特徴やかかわり方をアドバイスすることで、市内の保育者の資質向上にもつながることが期待できる事業として、理解を得られるものと考えます。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	今年度の振り返り 発達障がい児の相談指導を通じた発達支援のために親子教室・発達相談・巡回訪問を行った。コロナ禍により人数制限を行った為、親子教室実施回数は前年度とほぼ同じであったが、総利用人数は減少した。
	<input type="radio"/> 適正である	
	次年度に向けて	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	03	02	01	134400	放課後児童支援事業費
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実
	施策	01	子育て支援の充実		
目的	児童の健全育成を図るため、放課後や長期休暇などの安心安全な居場所づくりと地域との交流を促進する。				
対象	就学児童及び家庭、地域、学校				
意図	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労を支援するための放課後の児童の居場所を提供 地域で子育てを推進する体制の整備 				
事業概要	○学童クラブ 299,363千円 学童クラブ事業委託 18学童クラブ(31支援の単位) 保育料減免費用加算(市単)、質改善加算(市単)、施設維持加算(市単)、賃借料加算(市単)、 廃棄物処理費用加算(市単) 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助 26支援の単位 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助 29支援の単位 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助 31支援の単位 放課後子ども環境整備事業補助 1学童クラブ				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成
活動指標		単位	区分	R03	R04
1	学童クラブ利用児童数(4/1現在)	人	計画	1,204.00	1,234.00
			実績	1,165.00	1,175.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R03	R04
1	学童クラブの待機児童数(4/1現在)	人	目標	0.00	0.00
			実績	2.00	4.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○
					目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
学童クラブ運営支援等により放課後等に居場所がない児童をなくすことを目標として実施したが、わこの家学童クラブで保育必要面積の不足により、学童クラブで預かることができない待機児童が4名(桜台小学校児童)発生した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	放課後の児童の安全安心な居場所を確保し、保護者の就労環境を整備するものであり、市の関与が望ましい。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	放課後児童の健全育成の場を確保するため、地域との連携を図りながら適切な子育て支援を図る必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	放課後の児童の受入れ体制確保のためには必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	保護者が昼間不在の小学校就学児童が対象であることから、受益機会は均等であり、学童クラブ利用者は応分の負担(保育料)をしている。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	健全で安全な育成を図るため学童クラブの運営により、児童の放課後等の居場所を確保した。
	次年度に向けて	学童クラブの待機児童を解消するために支援員確保が課題となっており、広報を活用した募集や新たな学童クラブの開設に取り組む。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134410	子育て推進事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	子育て環境充実のため、子ども・子育て支援事業計画を推進する。						
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関						
意図	(子育て世帯) 子育て支援サービスが受けられる (子ども・子育て支援関係機関) 子育て支援サービスが提供できる						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○イーハトーブ花巻子育て応援プランの進行管理 2,844千円 子ども・子育て会議の開催等 ○子ども・子育て支援に係る情報発信 847千円 子育てガイドブックの作成・配布 ○子ども・子育て支援に係る保育等従事者の養成 32千円 子育て支援員研修の実施 ○病後児保育事業 11,135千円 傷病の回復期の園児及び児童を専用施設にて一時預かり ○移動式赤ちゃんの駅貸出 支出なし 貸出セット(テント、おむつ交換台、ベンチ等)2セット 						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	<input type="radio"/>	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05	
1	子ども・子育て会議の開催	回	計画	2.00	2.00		
			実績	2.00	3.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05	
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
子ども・子育て支援事業計画推進のために必要な会議の開催や配布資料作成、病後児保育室の運営が主な事業内容であるため、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、向上の余地あり。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画の進行管理は事務経費及び新規に作成するパンフレットであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関が対象であり、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の主要事業として取り組む109事業の進行管理を行った。
	今年度の振り返り	
総合評価	次年度に向けて	第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の所要事業として取り組む109事業の進行管理を行い、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に係る調査を実施する。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	134420	子育て支援家庭訪問事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	適正な育児支援のため、乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問を行う。							
対象	生後4か月までの乳児のいる家庭及び養育支援が必要な妊産婦・乳児のいる家庭							
意図	乳児家庭訪問事業により、保護者が安心して子育てができ、子どもが健やかに育つ。 養育支援訪問事業により、支援が必要な妊産婦等を継続的に支援することで、安心して子育てができ、子どもが健やかに育つ。							
事業概要	○乳児家庭全戸訪問事業 1,613千円 出生届から訪問対象児を把握し、保健師・助産師が訪問し必要な支援を行う。 ○養育支援訪問事業 1,146千円 母子健康手帳交付時や子育て支援家庭訪問により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師等が訪問し養育に関する相談支援を行う。							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	乳児家庭訪問数			人	計画	550.00	450.00	
					実績	445.00	455.00	
2	養育支援家庭訪問数			人	計画	150.00	130.00	
					実績	146.00	189.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	7か月で体調よく安心して子育てできる母の割合（7か月児健診時アンケート）			%	目標	89.00	95.00	
					実績	90.40	86.50	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
母子健康手帳交付時から個々に関わり、産後も乳児家庭全戸訪問に加え、必要に応じて育児相談・家庭訪問を行ったり、産後ケア事業等の利用を促す等、丁寧な対応を心がけている。しかし、7か月児健診時のアンケートでは、「子どもの夜泣き等による睡眠不足」「家事・育児・仕事等で余裕がない」「ひとり育児が辛い」など、支援者不足と思われるもの、また、「夫との関係、兄弟の対応等による気持ちの浮き沈み」「身体的な不調」等、心身の不安定さを訴える記載が多く、体調良く安心して子育てができていく母の割合が目標値を下回る結果となった。成果指標は目標値を下回る結果となったが、不安や悩みを表出できるような信頼関係の構築はできたのではないかと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	厚生労働省の子ども・子育て支援事業に基づく事業のため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	母子健康手帳交付時や出生届時に訪問の周知を行い出生後は、電話連絡での訪問日の調整により訪問率の向上に努めているが、訪問指導による母親の育児不安の軽減のため更なる向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	訪問保健師・助産師の賃金や訪問時に使用するパンフレット、訪問指導車の維持費等で削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	訪問による支援のため、専門職である助産師、保健師の賃金であり削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地	乳児のいる家庭全世帯が訪問対象家庭であり全てに訪問していることから公平に実施している。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	成果指標は目標値を下回る結果となったが、妊娠期から出産・子育て期まで保健師・助産師等の専門職が個々に関わり、丁寧に支援していることで、心配なことや大変なことなどを表出できるような信頼関係が築けているものと考え。
	次年度に向けて	不安や悩み等を相談できるよう、信頼関係を築ける対応を心がけるとともに、専門職間や関係機関との連携を強化し、引き続き切れ目のない支援を実施する。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134430	第3子以降保育料負担軽減事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、保護者の経済的負担を軽減する。						
対象	市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の世帯の第3子（当該年度に18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）以降						
意図	保育料が軽減され安心して子育てすることができる						
事業概要	○第3子以降保育料等負担軽減補助 24,355千円 対象者：当該年度の18歳以下の最年長者を第1子と数え第3順位以下にある児童 補助額：当該年度分として納付した対象児童分の保育料等の2分の1または全部						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	事業対象児童数		人	計画	414.00	405.00	
				実績	405.00	410.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
多子世帯の経済的負担を軽減することが目的であり、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化対策として経済的負担の大きい多子世帯を支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	対象児童の範囲拡充や補助率の拡充など検討する余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助金システムの導入や軽減方法を補助制度から現物給付制度へ変更することにより、職員の負担軽減による人件費の削減余地がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は市内に住所を有する者の第3子以降で、対象施設は幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等と、全ての保育・教育施設であり公平である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	<p>今年度の振り返り</p> <p>平成30年度から第3子の考え方を拡充（当該年度に小学生以下の最年長者を第1子と数えていたものを18歳である者以下の最年長者を第1子として数えるへ拡充）し、平成元年度は令和元年10月に開始された保育料無償化により3歳児以上は保育料は無償となるが副食費は徴収するため、副食費も補助対象とする補助制度の改正を行い、多子世帯の支援を拡充し行っている。</p> <p>次年度に向けて</p>
	多子世帯への支援を継続する。	

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	134480	児童福祉施設等感染防止事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	児童福祉施設等での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を推進するため、感染防止用の物品購入を行う。							
対象	保育園、認定こども園、地域型保育事業所及び学童クラブ等の施設及び入所（利用）児童							
意図	児童福祉施設等での感染症防止対策を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園等の感染症拡大防止 18,831千円 保育園、認定こども園及び地域型保育事業所における感染拡大防止用の物品購入（公立）及び物品購入等補助（私立） ○学童クラブ等の感染症拡大防止 19,071千円 延長保育事業、学童クラブ、地域子育て支援センター、一時預かり事業、及び病（後）児保育事業における感染拡大防止用の物品購入（公立）及び物品購入等支援（私立） ○こども発達相談センターの感染症拡大防止 76千円 こども発達相談センターにおける感染拡大防止用の物品購入 							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	感染症対策実施施設等数（延べ）			箇所	計画	87.00	99.00	
					実績	108.00	112.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業内容が感染拡大防止対策であることから、成果指標の設定が馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育園、認定こども園及び学童クラブ等は、市が設置、委託又は給付を行っている施設等であることから、市の関与が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業の趣旨が感染所拡大防止対策であり、向上の余地はない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は国の基準額に基づくものであり、削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受給と負担の適正化余地	対象が市内の全児童福祉施設等であることから、適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保育園、認定こども園、地域型保育事業所、学童クラブ、地域子育て支援センター、こども発達相談センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みを徹底するため、防止物品の調達及び調達支援を行った。
	次年度に向けて	国の制度を活用しながら、市内保育園などにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みを積極的に支援する。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	1344A0	学童クラブ施設整備事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	学童クラブの適正な保育環境を確保するため、施設整備を行う。						
対象	学童クラブ						
意図	安心安全な学童保育環境を整備できる						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○南城学童クラブ施設整備 40,269千円 施設の一部老朽化、利用児童の増加などに伴う南城学童クラブの施設整備（増築） ○旧花巻学童クラブ施設解体 2,135千円 耐震基準を満たさないため使用を中止した旧花巻学童クラブの解体 ○笹間学童クラブ小学校統合対応 310千円 笹間第一小学校及び笹間第二小学校の統合による笹間学童クラブ利用児童増を見込んだ備品等の購入 ○学童クラブ臨時利用施設改修 649千円 臨時利用する旧はなまきボラン保育園のトイレ改修 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	施設整備の箇所	箇所	計画		1.00	1.00	
			実績		1.00	1.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
施設整備が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 学童クラブの施設整備は市の責務である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 学童クラブ施設を整備することにより、待機児童の解消や発生の抑制につながる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 放課後の児童の受入れ体制確保のためには必要である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 市が整備する施設であることから適正である。
総合評価	今年度の振り返り 南城学童クラブの整備により、南城小学校の児童が利用する学童クラブの定員の増加と施設一部老朽化の課題が解消された。
	次年度に向けて 老朽化した旧花巻学童クラブ施設の解体と、南城学童クラブ屋根塗装に取り組む。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	1344B0	保育施設等物価高騰対策事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	原油価格及び物価高騰の影響により、食料品の価格が高騰する中、私立保育所等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食を提供できるよう支援する						
対象	私立認可保育施設（保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業内保育事業所）、私立幼稚園、認可外保育施設（企業主導型を含む）						
意図	食料品価格高騰の影響を受けている給食費の支援を行い、給食費の増額の防止及び保育所等の負担軽減を図る						
事業概要	○保育所等給食費支援金 7,504千円 私立保育所等の給食に係る食料品等の高騰分相当額に対し支援金を交付する。						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	施設数	箇所	計画			46.00	
			実績			41.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業内容が原油価格および物価高騰対策であることから、成果指標の設定が馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	物価高騰対策として経済的負担軽減を図るために支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	物価高騰など経済情勢の変化に対応するための支援であるため向上余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	物価高騰など経済情勢の変化に対応するための支援であるため削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象施設は、幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等の全ての幼児教育・保育施設が対象であるため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	原油価格及び物価高騰の影響を受ける幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等に対し、給食材料費の支援を行った。
	次年度に向けて	国の制度を活用しながら、市内保育園などにおける原油価格高騰および物価高騰の影響が軽減されるよう支援する。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	1344C0	出産・子育て応援交付金交付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	すべての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援及び経済的支援を一体的に実施する。					
対象	妊娠届出をした妊婦、出生した子どもとその養育者					
意図	妊娠期から出産、子育て期まで、関係機関と連携を図りながら継続的に支援することで安心して出産・子育てができる。 また、交付金を交付することにより、出産子育てにかかる経済的負担軽減を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○伴走型相談支援 304千円 次のタイミングで、対象者に専門職等がアンケート及び面談を実施 ①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③乳児家庭全戸訪問時（生後2か月前後） ○経済的支援 55,600千円 ①または③の面談を実施後に、申請に基づきそれぞれ1人当たり5万円を交付 ○システム改修費 447千円 					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	妊娠届出時に面談を実施した妊婦の割合	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
2	妊娠8か月前後のアンケートに回答した妊婦の割合	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
3	赤ちゃん訪問時の面談を実施した養育者の割合	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	悩みや困りごとの相談先や利用できるサービスを知ることができた母の割合	%	目標		100.00	
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生後の赤ちゃん訪問時に、保健師や助産師等専門職がアンケートや面談を実施し、個々の状況に応じて、相談先等の関係機関や利用できるサービス等の紹介を子育てガイドを活用して実施している。丁寧な支援を心がけているが、本事業は、令和5年1月から開始した事業であり、短期間で評価できるものではない。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある ○ 妥当でない
	成果の向上余地 ○ 向上余地がある ○ 向上余地がない
	事業費・人件費の削減余地 ○ 事業費の削減余地がある ○ 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
効率性	国の伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的実施事業実施要綱に基づく事業のため
	妊娠届出時や出生届出後に事業の周知及び保健師または助産師による面談を実施しているが、継続した支援により妊婦や養育者の不安の軽減や利用できるサービスの情報提供を行うことができるため、更なる向上の余地がある。
	専門職による相談支援及び交付金交付に係る費用のため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 ○ 受益機会の見直し余地がある ○ 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
	すべての妊婦、出生した子どもの養育者が対象のため、公平である。
	今年度の振り返り 令和5年1月から開始した事業だが、伴走型相談支援として、妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生後の赤ちゃん訪問時に、すべての妊婦・養育者に保健師や助産師等専門職がアンケートや面談を実施し、個々の状況に応じて、相談先等の関係機関や利用できるサービス等の紹介を子育てガイドを活用して実施した。また、経済的支援として、交付金の交付対象者には、申請に基づき100%交付できた。
総合評価	今後も、すべての対象者に、アンケートや面談を実施し、必要に応じて関係機関と連携しながら切れ目のない支援を実施するとともに、交付金の交付を継続して実施する。
	次年度に向けて

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134500	保育委託事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	働きながら子育てする家庭を支援するため、市内・市外の認可保育所に委託するほか、小規模な保育事業所等を通じて給付を行う。 また、幼児期の教育を希望する家庭のため、市内・市外の幼稚園や認定こども園を通じて給付を行う。					
対象	市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所					
意図	入所児童に関する委託料を支払い、保育を必要とする児童を保護者の代わりに預かってもらう					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○児童保育運営委託 1,521,592千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市内私立保育園運営委託 18園 ・市外私立保育園運営委託 13園 ○子どものための教育・保育給付 1,323,779千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市内私立幼稚園、認定こども園、私立小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所への給付 19園 ・市外公立保育所等への給付 25園 ○保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 46,592千円 ○子ども・子育て支援システム改修業務委託料 1,166千円 					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	
					○委託	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市内私立保育施設への委託数	件	計画	37.00	36.00	
			実績	37.00	36.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童福祉法第24条において、保育所における保育は市町村が実施することと定められており、成果を測るものではないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受入施設は充足しているが、保育士確保の課題がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国で示した保育単価に入所児童数を乗じた額を支払うため削減の余地はない。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	年々増加する低年齢児の保育需要への対応を含め、家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るとともに、子育て世帯を支援することにつながった。
次年度に向けて	今後も継続して事業を実施し、市内外の保育施設の安定した運営に寄与することにより、保育を必要とする児童・保護者の利用に対応する。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育園等の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する。					
対象	市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所					
意図	運営費や保育士の処遇改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○保育体制強化事業費補助 11,726千円 保育園等の清掃業務や保育に係る周辺業務を行う職員の雇用に要する経費の補助 12園 ○医療的ケア児保育支援事業 5,290千円 医療的ケアを必要とする子どもの受け入れのための看護師等の雇用に要する経費の補助 1園 ○保育士確保・保育所等受入促進事業補助 9,600千円 年度途中の保育需要に対応するため、年度当初から加配する保育士の雇用に要する経費の補助 22園 ○私立保育園産休等代替職員費補助 0千円 産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助 					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所	箇所	計画	27.00	36.00	
			実績	27.00	36.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保育園等の運営に対する補助で、成果を測ることは困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図ってもらうことが必要となることから、公共の関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	保育園等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国や県から示された単価により補助しているものであり、人件費も、必要最小限の人件費となっているため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育園、認定こども園及び地域型保育事業所に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	円滑な施設運営を行うことにより児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を維持管理することができた。
次年度に向けて	円滑な施設運営を行うことにより児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を維持管理するために、継続した子育て支援が必要である。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134520	保育施設環境整備支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育園等の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等の補助を行う。					
対象	施設整備を行おうとする私立認可保育園等					
意図	安心安全な保育環境のための施設を整備できる					
事業概要	○防犯対策強化整備補助 1,350千円 非常通報装置等整備（防犯カメラ、センサーライト設置）への補助 1施設					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	施設整備（補助）の箇所	箇所	計画	1.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
2	設備整備・更新（補助）の箇所	箇所	計画	19.00	1.00	
			実績	16.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設整備への補助が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、市が委託する認可保育所等の施設整備に対し補助することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	整備施設に対して国・県の単価による補助と合わせて市が設置者へ補助することから、設置者の負担が軽減され適正な保育環境を整備できる。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価に基づく補助であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	設置者も費用負担をしていることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	私立保育園等の非常通報装置の設置に対する補助を行ったことにより、保育環境が充実した。
次年度に向けて	私立保育所等の設置者からの施設整備への支援要望を確認し、国や県の補助制度を活用し補助を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業費
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実
	施策	01	子育て支援の充実		
目的	私立保育園等が実施する、地域での子育て活動などの多様な保育サービスの提供を支援する。				
対象	市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育園				
意図	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児保育事業等に対する補助を行い、保育サービスの向上を図る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て拠点事業 25,194千円 ○一時預かり事業補助 29,099千円 ○延長保育事業補助 9,386千円 ○病児保育事業補助 47,727千円 ○子育てのための施設等利用給付 7,323千円 ○認可外保育施設健康管理事業補助 153千円 ○実費徴収にかかる補給給付事業補助 1,522千円 ○障がい児保育事業補助金 13,875千円 ○認可外保育施設登園自粛保育料返還補助 80千円 				
市民参画の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成
活動指標		単位	区分	R03	R04
1	実施している園数	箇所	計画	37.00	36.00
			実績	36.00	35.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R03	R04
1	一時預かり、延長保育、病児保育のサービスを実施した市内私立保育園等の割合	%	目標	63.00	61.30
			実績	61.30	62.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
各種事業を実施する保育所等に補助を行うことで、安心して子育てができるよう多様なサービスを提供することができた一方、保育士の育休等により事業が実施できなかった保育所等もあった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市は保育の実施について義務があることから、そのサービス向上を図ることにし補助することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	休日保育などの保育サービスについて検討する余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価により委託、補助していることから、削減の余地はない。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	事業者である法人も費用負担が生じていることから適正である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	保護者の雇用形態の変化等により多様化した保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり等の保育サービスを実施することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てができる環境が整備された。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
保護者の雇用形態の変化等により多様化した保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり等の保育サービスを実施することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため支援が必要である。		

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134540	児童手当・児童扶養手当支給事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母に児童手当及び児童扶養手当を支給する。							
対象	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母							
意図	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母							
事業概要	○児童手当支給 1,191,190千円 中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給（年3回）（8,948人/月） ○児童扶養手当支給 350,310千円 ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者に、所得に応じて手当を支給（支払回数：年6回（744人/月））							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	児童手当支給対象児童数（年度平均）			人	計画	9,800.00	9,251.00	
					実績	9,361.00	8,948.00	
2	児童扶養手当受給者数（年度平均）			人	計画	763.00	761.00	
					実績	775.00	744.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	児童手当申請に対する認定率			%	目標	100.00	100.00	
					実績	100.00	100.00	
2	児童扶養手当申請に対する認定率			%	目標	100.00	100.00	
					実績	100.00	100.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童手当及び児童扶養手当の申請に対する認定率の目標値を100パーセントとし、申請事務を適切に処理した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
<input type="radio"/> 妥当でない		
有効性	成果の向上余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づく事務のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき受給資格及び手当の額を認定し、所得に応じて定められた額を支給している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価	今年度の振り返り	児童手当及び児童扶養手当の受給資格の認定と手当の支給を滞りなく行った。手当を支給することにより対象児童を養育する保護者の生活の安定を図った。
	次年度に向けて	対象児童を養育する保護者の生活安定を図るため、引き続き受給資格の認定と手当の支給を速やかに行う。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134570	保育力充実事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	保育所入所待機児童の解消を図るため、保育士等確保のための取組を実施する。							
対象	市内私立認可保育所等へ勤務する保育士等							
意図	本市で就業しようとする保育士が増加する							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○花巻市内保育施設見学・体験ツアー 154千円 …学生を対象に保育施設の見学・体験ツアーを実施 ○保育のおしごとフェア 100千円…保育施設の魅力紹介や就職相談、保育士養成校による進学相談 ○保育士等保育料補助金 614千円 …保育士等が認可保育施設へ子どもを預ける保育料への補助 ○一時預かり保育利用料補助金 195千円 …1か月の利用料上限を定め、それ以上の利用料を補助 ○保育士等家賃補助金 3,211千円 …保育士等が負担する家賃の一部を補助 ○保育士等奨学金返済支援補助金 1,727千円…保育士等の奨学金返済額の半額を補助 ○保育インターンシップ事業補助金 102千円…保育施設がインターンシップ学生へ支払う報酬の半額を補助 ○保育士等再就職支援金貸付 1,100千円 …保育士等資格取得者が保育施設への就職に必要な経費を貸付 ○新卒保育士等就職支援金貸付 2,800千円 …新卒保育士等が保育施設への就職に必要な経費を貸付 ○保育のおしごとナビ開設 4,125千円…市内の保育施設等の情報等を掲載するサイトを公開 							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	保育士等再就職支援金貸付者数			人	計画	20.00	20.00	
				実績	20.00	11.00		
2				人	計画			
				実績				
3				人	計画			
				実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	待機児童者数 (3/1現在)			人	目標	0.00		
				実績	75.00			
2	待機児童者数 (10/1現在)			人	目標		0.00	
				実績		20.00		
3				人	目標			
				実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童の施策に取り組んだが、令和4年度は4月時点から待機児童が発生し、入所希望を満たす保育士数を確保することが出来なかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の確保は自治体の責務であるため、公共の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	保育所等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育士等の確保、待機児童対策には市独自の施策が必要であり、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育所等に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他の施策に取り組み、新たに保育のおしごとフェアの開催や保育インターンシップ事業補助を開始し、保育所や幼稚園、学童クラブの施設情報や求人情報を提供する「保育のおしごとナビ」サイトを開設した。
	次年度に向けて	市ホームページや保育士養成校を通じて制度の周知を図る。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134600	児童養育事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	児童を適正に養育するため、家庭において養育が困難な児童の養育・保護などを行う。					
対象	家庭において一時的に養育が困難になった児童 児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童					
意図	児童養護施設等において一定期間の養育と保護・自立支援を行う					
事業概要	<p>○短期入所生活援助（ショートステイ） 94千円（2歳児以上 5,500円×17日=93,500円） 保護者が一定の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を養育・保護（原則として7日以内）</p> <p>○夜間養護等（トワイライトステイ） 実績なし 保護者が一定の理由により夜間に不在となり、児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を預かる</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	実施施設数	人	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2	利用延べ児童数	人	計画	27.00	27.00	
			実績	14.00	17.00	
3	入所世帯数	世帯	計画	0.00		
			実績	0.00		
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	利用希望者が利用できた割合	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保護者が一時的に児童の養育が困難になった場合や、児童の監護を十分に果たし得ない場合に、確実に児童を預かることができる方法を提供するものであり、利用希望者が利用できた割合の目標値を100%とし、利用できない状況がないことを目指した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保護者の疾病等の理由で一時的に子どもを預けざるを得ない状況になった場合に対応できる民間事業者がないため、市の関与が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	○ 妥当でない	
	成果の向上余地	はなまきファミリー・サポート・センター事業などの類似事業との連携を図り、利用者ニーズに的確に対応した子育て支援を行うことができると考えられる。
	○ 向上余地がある	
効率性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	児童の保護を適切に行うためには、児童養護施設等に委託するのが最適であり、その委託料は他市と同水準にしているため削減の余地はない。また、保護者や施設との連絡調整が必要なため、人件費の削減余地もない。
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	利用する場合は、世帯の所得に応じた負担金を徴収しており、適正である。
総合評価	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
今年度の振り返り	子育て世帯において、保護者の疾病や育児疲れなどの際の一時的な児童の預かり支援により、子育て家庭の負担の軽減を目的とした事業であり、預かりを希望する保護者の要請に応じることが出来た。	
次年度に向けて	引き続き、子育て世帯の負担軽減を目的として事業実施を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	子育て家庭を支援するため、子育て中の親子の交流促進や子育て相談、講習会を通じた情報提供等を行う。また、地域全体で子育てを支援する情報ネットワークを構築する。							
対象	こどもセンター・宮野目保育園地域子育て支援センター・大迫保育園地域子育て支援センター利用親子							
意図	子育て中の親子に寄り添い、子育ての思いを共有したり、不安や孤立感を軽減する。							
事業概要	○地域子育て支援センター事業 20,450千円 公立3か所（こどもセンター、宮野目保育園内、大迫保育園内） 子育て相談、親子の交流促進行事、子育てに関する講習会の開催や情報発信等 地域支援：地域子育てネットワーク事業 地域の子育てひろばや子育てサークル等への支援 子育て支援活動団体や支援関係者との交流（情報交換、研修）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	開催した子育て講座数			回	計画	23.00	20.00	
					実績	17.00	31.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会数			回	計画	3.00	2.00	
					実績	1.00	2.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	子育てに関する講座の満足度			%	目標	95.00	95.00	
					実績	98.00	98.70	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会（情報交換、研修）の満足度			%	目標	85.00	85.00	
					実績	95.20	84.20	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
講座の開催については、おおむね計画どおり実施することができ、新型コロナウイルス感染防止のため、講座内容が変更となったものもあったが、託児による講座受講により、利用者同士の交流やリフレッシュに繋がった。地域子育て支援情報ネットワーク交流会については、コロナ禍の子育て支援や災害への備えへの取り組みという内容で実施し、参加者から満足度が得られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱において、実施主体は市町村とされている。乳幼児をもつ家庭において、親子が心身ともに健やかに日常生活を営むことができるよう支援することが重要であり、虐待防止の点からも市の関与が必要な事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	利用者の月年齢が低年齢化してきており、利用しやすい環境整備や企画を変更していく必要がある。また、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や相談できる場を提供することにより、子育ての不安感や負担感が取り除かれるよう支援する必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の約90%が人件費であり、最低限の職員で事業を実施している。こどもセンターは土日も開所しており、利用者の安心感や事業運営の実施に必要であることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また、子育て支援の観点から、利用者負担がなく気軽に訪れることができる施設である意義は非常に大きいと思われる。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染防止の観点から、施設の利用制限や消毒の徹底を行いながら事業を実施した。利用に際しては、毎月発行しているセンターだよりやホームページにより広く周知を図った。また、子育てに関する講座や子育て支援ネットワーク交流会はおおむね計画どおり実施し、子育て中の親子や子育て支援者が気軽に利用できるよう内容で企画したことで満足度が得られた。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症について感染症法上の位置づけが変更となることから、段階を踏みながら人数制限の解除や利用時間の変更について検討していく。子育て中の親子の遊び場として、気軽に集い、安全に利用できるよう引き続き事業を実施していく。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	03	134620	はなまきファミリーサポートセンター事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	子育て家庭の負担の軽減を図るため、有償ボランティアによる児童のあずかり、送迎等、会員相互の援助活動を推進する。						
対象	生後3か月から小学校6年生までの児童がいる家庭						
意図	子育て家庭を支える活動を通して親の負担感の軽減を図る						
事業概要	○はなまきファミリーサポートセンター事業 6,008千円 生後3か月から小学校までの児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、アドバイザーによる児童の預かり・送迎の相互援助活動、会員相互の連絡調整、あずかり会員等を対象とした講習会を実施						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	あずかり会員・両方会員講習会の実施			時間	計画	24.00	24.00
					実績	24.00	24.00
2	依頼・援助調整対応件数			件	計画	3,400.00	3,200.00
					実績	3,000.00	2,969.00
3					計画		
					実績		
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	講習会内容の満足度			%	目標	98.00	98.00
					実績	97.90	98.60
2	利用希望者が利用できた割合			%	目標	100.00	100.00
					実績	100.00	100.00
3					目標		
					実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
提供会員（あずかり会員）等への講習会は事業を円滑に進めるために必要であり、保育に関する内容や活動中の事後防止に関連する内容で実施しているため受講者から満足度が得られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	ファミリー・サポート・センターは、国の実施要綱で市町村に1か所本部を設置することとされており、実施主体を市町村としている。おねがい会員とあずかり会員（有償ボランティア）の相互援助活動に関する連絡調整が必要となる事業であることから妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	利用形態は乳幼児のあずかり会員の自宅での保育や、小学生の送迎が多い。このことから、講習会はあずかり会員が安全・安心の認識をより深められる内容を盛り込み、積極的に受講してもらう工夫をするなど向上の余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施する上でアドバイザーが必要となっており2名は必要最小限である。会員との連絡調整や講習会の実施にかかる経費であることから事業費、人件費の削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業となっており、受益機会は均等である。習い事への送迎利用が増加傾向にあることから、交通費についての利用者負担を見直しを行った。ひとり親家庭等支援の必要な会員については補助を実施したことから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	利用件数は、令和3年度に比較し若干減少したが、子どもの習い事等の送迎の利用が増加している。また、アドバイザーに対するひとり親世帯会員の相談や支援が必要な子どもへの援助に関する相談が増えており、相互援助活動の連絡、調整以外の対応も必要となっている。
	次年度に向けて	おねがい会員の援助内容が多様となっており、事業として実施すべき内容か判断が必要な場合、アドバイザーとしての対応について検討が必要である。会員の相互援助活動の質の維持向上を図るため、子どもの遊びや世話に関する内容から救命救急講習、事故防止に関する講習会の実施を継続していく。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134640	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援する							
対象	低所得のひとり親世帯及び住民税非課税の子育て世帯							
意図	低所得の子育て世帯に対し特別支援給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う							
事業概要	○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 87,845千円 【ひとり親世帯分】 58,173千円 ・事業費 1,149人×50,000円=57,450千円 ・事務費 723千円 【ひとり親世帯以外の世帯分】 29,672千円 ・事業費 583人×50,000円=29,150千円 ・事務費 522千円							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	対象児童（ひとり親世帯）			人	計画		1,200.00	
					実績		1,149.00	
2	対象児童（その他の低所得世帯）			人	計画		800.00	
					実績		583.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国の施策により低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行った事業であるため、成果指標を設定することは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	感染拡大の影響を受けた低所得の子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	感染拡大の影響を受けた低所得の子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国で定めた給付額であるため。またその他の事務費及び人件費は必要最低限の経費であるため。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	感染拡大の影響を受けた低所得の子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、低所得の子育て世帯の生活の安定に寄与した。
	次年度に向けて	国の制度に基づき実施する。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134650	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する							
対象	高校3年生までの児童を養育する子育て世帯							
意図	子育て世帯に対し支援金を支給することにより、生活の支援を行う							
事業概要	<p>○はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業費 352,282千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県補助分 299,701千円 (当初) 146,583千円(事業費144,705千円、事務費1,878千円) R4. 5児童手当対象児9,647人×15,000円(追加) 153,118千円(事業費151,665千円、事務費1,453千円) R4. 9児童手当対象児10,111人×15,000円 ・市単独分 14,609千円 (当初) 10,758千円(事業費10,665千円、事務費93千円) R4. 5特例給付対象児及びR4. 5. 1～R5. 3. 31に生まれた児童711人×15,000円(追加) 3,851千円(事業費3,675千円、事務費176千円) R4. 9. 1～R5. 3. 31に生まれた児童245人×15,000円 ・市単独(高校生) 37,972千円(事業費37,425千円、事務費547千円) H16. 4. 2～H19. 4. 1生まれの児童2,495人×15,000円 							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	対象児童(国庫補助対象)			人	計画		10,820.00	
					実績		10,111.00	
2	対象児童(市単独分)			人	計画		350.00	
					実績		711.00	
3	対象児童(市単独分・高校生)			人	計画		2,600.00	
					実績		2,495.00	
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯への給付であり、県の補助金を活用した事業であることから、成果指標を設定することは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯への給付であるため
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	給付額は県の補助上限額である。またその他の事務費及び人件費は必要最低限の経費であるため
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯への給付であり、高校3年生までの児童を養育する世帯へ保護者の所得に関係なく給付するため
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する、子育て世帯の生活の安定に寄与した。
	次年度に向けて	令和5年度実施予定なし。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	05	134690	家庭児童相談事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上を図るため、相談や訪問調査、指導援助などを行う。							
対象	18歳未満の児童とその保護者							
意図	家庭における適切な養育が確保される。							
事業概要	○家庭児童相談 8,202千円 家庭相談員3名[うち虐待対応強化支援員、安全確認対応職員各1名]の配置による相談業務 家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上のための相談や訪問調査、指導援助を実施 専門職の義務研修への参加							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	相談受理児童数			人	計画	100.00	250.00	
					実績	299.00	247.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合			%	目標	75.00	75.00	
					実績	90.30	89.80	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い				

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談や通告を受けた件数は、近年増加傾向であったが、令和4年度は前年度と比較し減少した。学校や保育園等の関係機関と連携して指導や見守りを行った結果、家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合は目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童虐待防止法により、市に児童虐待の通告があったときは、市が当該児童の安全の確認をしなければならないこととされ、場合により児童の一時保護送致など専門性・緊急性が要求されるため市の関与が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を図り、複雑多岐な相談に迅速かつ適切に対応する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	相談の内容が複雑化し、専門的知識と経験がある家庭相談員の対応が不可欠のため、削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	すべての児童を対象にし、偏りや不公平はない。また、児童の権利利益の擁護を目的としているため、費用負担を求めることは適切ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	相談は、近年増加傾向にあったが、令和4年度は減少に転じた。家庭事情が複雑に絡むケースが多いことから、児童相談所、教育・保育機関、警察等の関係機関と連携し、組織的に対応した。定期的に、児童相談所の児童福祉司を含めた定例支援会議を開催することにより、対応が難しいケース情報共有や、新規のケースについて情報共有を行っている。保護者からの相談対応及び、助言指導を通して児童の養育環境を整えるよう努めた。
次年度に向けて	引き続き、関係機関との連携を図り、各種相談や児童虐待通告に対応する。また、家庭における適切な養育が確保されるよう、保護者への支援や指導助言を行う。	

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	138070	こども食堂等運営緊急支援事業費（繰越）			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的理由等により困窮している世帯のこども等を支援するため、継続的にこども食堂等を運営できるよう、事業実施者へ補助金を交付するもの。							
対象	市内でこども等に対し食事の提供、学習支援、食料支援を無償または低額で行っている事業者							
意図	こども食堂等の活動を通じ、困窮世帯の支援を図る							
事業概要	<p>○花巻市こども食堂等運営支援事業補助金（繰越明許費）917千円 経済的理由等により困窮している世帯のこども等を支援するため、継続的にこども食堂等を運営できるよう、事業実施者へ補助金を交付するもの。 <補助金概要> こども食堂等の運営等に必要物品や食料品の購入経費の10/10 （上限30万円：食糧品のみの場合20万円） 補助団体数 4団体 事業費総額920千円 補助金額 917千円</p>							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	こども食堂等実施団体			団体	計画		5.00	
					実績		4.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
こども食堂を継続的に実施するための物品購入補助のため成果指標にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	実施団体へ補助することで、多くの困窮世帯のこども等への支援が可能
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	実施団体へ補助することで、多くの困窮世帯のこども等への支援が可能
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実施団体への直接補助である。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受給と負担の適正化余地	市内でこども食堂等の支援事業を行っている全ての団体を対象としている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、こども食堂の活動が自粛されているが、再開に向け、非接触型体温計や学習支援物品の購入助成を行うことで、感染終息後に速やかに、こども食堂等を再開する体制整備が図られた。
	次年度に向けて	次年度以降については実施未定